



第75期 報 告 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第75期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的に配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長 杉山光延

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、配送取扱いの減少等により減収減益となり、国際物流事業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが増加し増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は541億8百万円（前期比59億4千8百万円の増収、12.4%増）、営業利益は31億4千万円（前期比7億1千4百万円の増益、29.4%増）、経常利益は32億8千6百万円（前期比7億7千万円の増益、30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億6千3百万円（前期比5億1千3百万円の増益、29.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は71億2千5百万円（前期比4.7%増）、流通加工業の売上高は67億1千4百万円（前期比10.4%減）、陸上運送業は、配送取扱いが減少し、売上高は131億2千5百万円（前期比21.2%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は277億7千7百万円（前期比40億2千1百万円の減収、12.6%減）、営業利益は27億2千8百万円（前期比5億8千6百万円の減益、17.7%減）となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、経済活動の再開に伴う荷動き増や船腹スペース・空コンテナ不足の長期化に伴う運賃上昇により、売上高が増加しました。

国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は227億6千万円（前期比62.6%増）、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は24億4千6百万円（前期比86.1%増）、港湾作業の売上高は20億9千3百万円（前期比4.9%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は273億円（前期比99億9千1百万円の増収、57.7%増）、増収効果により、営業利益は19億7千万円（前期比13億4千万円の増益、212.9%増）となりました。

2 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症およびロシアによるウクライナ侵攻の影響により、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が明確に見通せない中、サプライチェーンの混乱、円安や資源価格高騰による物価の上昇、更にはロシアのウクライナ侵攻により海外物流網の混乱が長期間継続するおそれがあることから、当社グループの業績にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況の中、当社は、引続きグループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	2017年度 第71期	2018年度 第72期	2019年度 第73期	2020年度 第74期	2021年度 第75期(当期)
売上高(百万円)	45,465	49,552	47,702	48,159	54,108
経常利益(百万円)	1,369	1,741	1,951	2,516	3,286
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,141	1,213	1,420	1,749	2,263
1株当たり当期純利益(円)	174.89	185.78	217.57	267.95	346.64
総資産(百万円)	42,630	41,156	41,538	42,543	41,989
純資産(百万円)	16,709	17,224	18,168	19,670	21,493
1株当たり純資産(円)	2,559.25	2,638.10	2,782.66	3,012.74	3,291.97

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,365	12,731	流動負債	9,917	13,204
現金及び預金	7,104	5,936	営業未払金	2,608	4,310
受取手形及び営業未収金	4,654	5,602	短期借入金	3,741	4,597
その他	1,606	1,193	1年内償還社債	860	1,800
固定資産	28,589	29,771	その他	2,707	2,496
有形固定資産	21,232	22,126	固定負債	10,578	9,668
建物及び構築物	12,814	13,432	社債	2,360	2,500
土地	6,809	6,809	長期借入金	2,702	2,637
その他	1,608	1,884	退職給付に係る負債	2,535	2,476
無形固定資産	1,367	1,420	その他	2,980	2,054
借地権	977	977	負債合計	20,496	22,872
その他	390	443	(純資産の部)		
投資その他の資産	5,989	6,224	株主資本	20,971	19,072
投資有価証券	4,879	5,175	資本金	5,376	5,376
その他	1,110	1,049	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	33	40	利益剰余金	11,193	9,294
社債発行費	33	40	自己株式	△ 14	△ 13
資産合計	41,989	42,543	その他の包括利益累計額	522	597
			その他有価証券評価差額金	749	983
			為替換算調整勘定	△ 184	△ 324
			退職給付に係る調整累計額	△ 42	△ 61
			純資産合計	21,493	19,670
			負債及び純資産合計	41,989	42,543

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	54,108	48,159
売上原価	49,026	43,837
売上総利益	5,082	4,321
一般管理費	1,941	1,895
営業利益	3,140	2,426
営業外収益	256	252
営業外費用	110	162
経常利益	3,286	2,516
特別利益	0	0
特別損失	29	8
税金等調整前当期純利益	3,257	2,507
法人税、住民税及び事業税	1,107	756
法人税等調整額	△ 112	1
当期純利益	2,263	1,749
親会社株主に帰属する当期純利益	2,263	1,749

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,446	△ 1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	1,321	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	5,307	3,930
現金及び現金同等物の期末残高	6,628	5,307

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2021年4月1日残高	5,376	4,415	9,294	△ 13	19,072	983	△ 324	△ 61	597	19,670
会計方針の変更による累積的影響額			△ 38		△ 38				—	△ 38
会計方針の変更を反映した2021年4月1日残高	5,376	4,415	9,256	△ 13	19,034	983	△ 324	△ 61	597	19,632
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 326		△ 326				—	△ 326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263		2,263				—	2,263
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 234	140	18	△ 75	△ 75
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,936	△ 0	1,936	△ 234	140	18	△ 75	1,860
2022年3月31日残高	5,376	4,415	11,193	△ 14	20,971	749	△ 184	△ 42	522	21,493

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,504	7,837	流動負債	9,192	12,022
現金及び預金	3,001	2,328	営業未払金	2,249	3,785
受取手形及び営業未収金	3,458	4,545	短期借入金	4,400	5,129
その他	1,044	964	1年内償還社債	800	1,800
固定資産	27,211	28,148	その他	1,742	1,307
有形固定資産	19,806	20,572	固定負債	8,834	8,139
建物及び構築物	12,431	13,040	社債	2,150	2,500
土地	6,654	6,654	長期借入金	2,684	2,602
その他	720	877	退職給付引当金	1,392	1,333
無形固定資産	1,393	1,390	その他	2,608	1,703
借地権	977	977	負債合計	18,027	20,161
その他	416	413	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,011	6,185	株主資本	16,248	15,214
投資有価証券	5,240	5,500	資本金	5,376	5,376
その他	771	685	資本剰余金	3,689	3,689
繰延資産	29	40	利益剰余金	7,195	6,161
社債発行費	29	40	自己株式	△ 14	△ 13
資産合計	34,746	36,026	評価・換算差額等	470	650
			その他有価証券評価差額金	470	650
			純資産合計	16,718	15,865
			負債及び純資産合計	34,746	36,026

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	43,615	40,715
売上原価	40,550	38,290
売上総利益	3,065	2,425
一般管理費	1,214	1,172
営業利益	1,851	1,253
営業外収益	240	288
営業外費用	111	151
経常利益	1,979	1,389
特別利益	0	0
特別損失	1	8
税引前当期純利益	1,978	1,381
法人税、住民税及び事業税	702	432
法人税等調整額	△ 117	△ 9
当期純利益	1,394	958

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2021年4月1日残高	5,376	3,689	6,161	△ 13	15,214	650	15,865
会計方針の変更による累積的影響額			△ 33		△ 33		△ 33
会計方針の変更を反映した2021年4月1日残高	5,376	3,689	6,128	△ 13	15,180	650	15,831
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 326		△ 326		△ 326
当期純利益			1,394		1,394		1,394
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—	△ 180	△ 180
事業年度中の変動額合計	—	—	1,067	△ 0	1,067	△ 180	887
2022年3月31日残高	5,376	3,689	7,195	△ 14	16,248	470	16,718

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)		
設立年月日	1947年12月17日		
資本金	5,376百万円		
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号		
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業		
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED	
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.	
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.	
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.	
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD	
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED	
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION	
	ケイヒンコンテナ急送(株)		
	オーケーコンテナエクスプレス(株)		
	ダックシステム(株)		
従業員	315名/946名 (含むグループ会社)		
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸		
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム		
役員状況	(2022年6月29日現在)		
	代表取締役会長	大津育敬	取締役 筒井章太
	代表取締役社長	杉山光延	取締役 葉梨陽一郎
	専務取締役	関本篤弘	※1 取締役 本保芳明
	専務取締役	大津英敬	※1 取締役 野口隆
	常務取締役	坂井賢敏	常勤監査役 野村洋資
	取締役	荒井正俊	※2 常勤監査役 杉野直樹
	取締役	吉村裕	※2 監査役 森信一

(注) ※1は社外取締役であります。※2は社外監査役であります。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

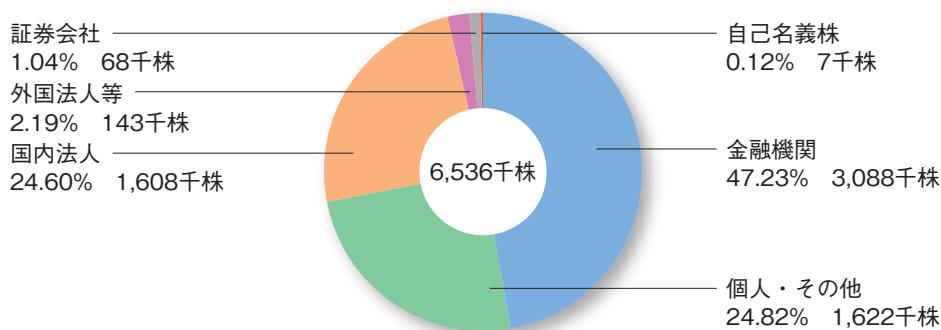
発行可能株式総数	24,800,000株
発行済株式の総数	6,536,445株
株主数	3,335名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京友株式会社	613	9.40
朝日生命保険相互会社	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	482	7.39
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	466	7.14
フィード・ワン株式会社	465	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	391	5.99
株式会社横浜銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	196	3.01
共栄火災海上保険株式会社	122	1.87

(注) 持株比率は、自己株式(7,499株)を控除して計算しております。

所有者別分布



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたしません。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/



ケイヒン株式会社

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)
電話 (03) 3456-7801 (代表)
<https://www.keihin.co.jp/>

